様　式　Ｆ－１９－２

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　６ 月 １４ 日現在

機関番号：３２６４９
研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）
研究期間：2017～2022
課題番号：１６ＫＫ００３９

研究課題名（和文）統計・系統分析による１９世紀イギリス功利主義思想史研究（国際共同研究強化）

研究課題名（英文）A Study on Classical Utilitarianism with Digital Humanities(Fostering Joint International Research)

研究代表者
川名　雄一郎（KAWANA, Yuichiro）

東京経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：２０５９５９２０

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　7,900,000円
渡航期間：　12ヶ月

研究成果の概要（和文）：テキスト読解を基礎にしながら、統計・系統分析ソフトもちいた分析をおこなうことによって、功利主義思想家をめぐる思想・人間関係のネットワークの様相を明らかにすることを目的とし、以下について研究をおこなった。1. これまでの研究史において指摘されてきた、ベンサム、ミル父子、グロートらの間の思想的な影響関係を人文情報学的分析によって検証する。2. ベンサム、ミル父子、グロートらの文献について、人文情報学的分析をおこなうことによって、功利主義思想家たちの知のネットワークを「可視化」する。

研究成果の学術的意義や社会的意義
人文情報学的なテクスト分析は、それ自体としては必ずしも何らかの思想史上の結論を提示するものではなく、テクスト読解による解釈と組み合わせることによって、初めて思想史研究において意味をもつものになることがほとんどである。したがって、思想史研究において人文情報学的分析が成果を挙げるためには、テクスト読解による成果といかに組み合わせるかが重要になる。この研究は、功利主義研究という思想史研究の一分野での貢献にとどまらず、思想史研究全般における人文情報学的手法の一層の進展に資するとともに、人文情報学の技術的発展に対する思想史研究者の側からの貢献という点でも意義を持っている。

研究成果の概要（英文）：Based on the reading of the texts, I conducted the following research with the aim of clarifying the aspects of the network of ideas and human relations surrounding utilitarian thinkers through statistical and phylogenetic analysis.
1. To verify the ideological influences between Jeremy Bentham, James and John Stuart Mill, and George Grote, which have been pointed out to date, through digital humanities tools.
2. To visualize the intellectual networks of utilitarian thinkers by conducting through statistical and phylogenetic analysis of the texts of Bentham, the Mills, and Grote.

研究分野：思想史

キーワード：古典的功利主義　哲学的急進派　統計分析　系統分析

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景
１９世紀功利主義思想史研究は、資料の整備の進展にともなって個々の思想家のテクストに即した内在的研究が進みつつあるものの、当時の歴史的コンテクストの中でそれらの議論がもっていた意味を明らかにする作業が進んでいるとは言えない状況にある。また、研究対象がジェレミー・ベンサムと J･S･ミルという有名な思想家に偏っており、功利主義理論の多様性に関心が向けられているとは言い難い。本研究の基課題（課題番号 26704002）ではこのような認識に基づいて、ベンサムと J･S･ミル以外の功利主義思想家を取り上げて現在の関心の偏りを是正しつつ、未公刊資料も分析対象にし、それらを広範な歴史的コンテクスト研究と組み合わせることによって、功利主義社会思想の多様性を明らかにするための研究をおこなってきた。

２．研究の目的
とりわけ今世紀になってからの情報関係の技術や機器の急速な発展にともなって、人文情報学をめぐる状況は日進月歩に進歩している。近年では、電子化されたテクストを用いた全文検索といった旧来の手法だけでなく、統計学や進化系統学などの手法を取り込んだ新しい技術が次々と生み出され、哲学や思想をめぐる領域においても試行錯誤を繰り返しながら、新しい形の成果が現れるようになっている。本国際共同研究では、コーパスによる語句や概念の頻度分析の手法、語句の共起頻度を分析してテクストの性格を見いだす N-gram や、語句や概念・思想の系統関係を分析する SplitsTree というソフトを用いながら（ただし、使用する手法やソフトはこれらに限定されない）、功利主義思想家をめぐる思想・人間関係のネットワークの様相を明らかにすることを目的とする。なお、基課題で取り上げてきた思想家のうち、本研究によって、大幅な、かつこれまでの研究史では見られなかった新規な形での研究の進展が見込まれ、学界への波及効果も期待できる、ベンサム、ミル父子（ジェイムズおよびジョン・スチュアート）、ジョージ・グロートを主要な研究対象とした。
ている。
　研究の遂行に際して留意したのは、いずれのトピックについても、人文情報学的な分析はそれ自体で何らかの思想史的な結論を提示するとは限らないということである。コンテクスト主義によるテクスト読解による解釈と組み合わせることによって、初めて思想史研究としての意味をもつようになる（人文情報学的分析がテクスト読解による解釈と一致するか反証するものとなるかは、個々の事例によって異なるが、いずれの場合でも学術的意義をもっていることは言うまでもない）。したがって、本研究における功利主義思想の人文情報学的分析は、歴史的コンテクストと関連づけたテクスト読解・解釈による功利主義思想史研究の成果と組み合わせ、それを発展させることを念頭においたものである。その意味で、本研究は人文情報学的手法への過度な期待や誤解・不信を拝しつつ、思想史研究における人文情報学的分析の適切な位置づけを探る試みでもある。

３．研究の方法
本研究において「思想」として検討の対象としたのは、単に著書や論文、書簡などの書かれたテクスト（言語的テクスト）だけでなく、実践的な活動（非言語的テクスト）もふくめた広い意味での人間の知的活動全般である。そして、このような思想を「歴史的」に再構成するというのは、思想をそれを担った思想家が実際に生きていた状況や背景（歴史的コンテクスト）において生み出され、それらによって特徴づけられる具体的・個別的な知的営為とみなし、その具体性･個別性を明らかにすることを目的とするということである。このことを念頭に置いて、本研究では、(１)コンテクスト主義的なテクストの読解・解釈という伝統的な思想史研究の方法と、(２)人文情報学的分析という２つのアプローチを組み合わせる形で研究をおこなった。

(１)については基課題を含めたこれまでの研究でおこなってきたものであり、本研究においてもベンサム、ミル父子（ジェイムズおよびジョン・スチュアート）、グロートを中心的な対象とし、テクストを読解する研究をおこなった。具体的な作業としては、公刊され普及した諸著作だけでなく、ロンドン大学をはじめとするイギリスの諸機関に所蔵されている功利主義思想家の未公刊草稿類や同時代の関係文書も調査・分析した上で、それらを歴史的コンテクストのなかで読み解くことをおこなった。

(２)について、上述のテクスト読解による研究と合わせて、統計・系統分析ソフトを用いて、以下のトピックを主に取り上げて分析をおこない、その結果をテクスト読解の成果と組み合わせることによって、どのような解釈が可能となるかを検討した。
①これまでの研究史において指摘されてきた、ベンサム、ミル父子、グロートらの間の思想的な影響関係を人文情報学的分析によって検証する。
②ベンサム、ミル父子、グロートおよび同時代の思想家たちのテクストや書簡などについて人文情報学的分析をおこなうことによって、功利主義思想家たちをめぐる思想や人間関係のネット

ワークを「可視化」する。

　なお、本研究では、功利主義思想史研究における世界的センターとなっている、イギリスのユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）のベンサム・プロジェクトを海外研究機関とした。ベンサム・プロジェクトは、同大学のデジタル・ヒューマニティーズ・センター（UCLDH）と協力しながら、ベンサム手稿の解読作業に際して、クラウドソーシング技術なども用いてテクスト化を効率よくすすめるプロジェクトによって大きな成果を挙げるなど、思想史研究における人文情報学の利用という点で先進的な試みを進めており、本研究の課題遂行のために不可欠な知見を得ることができた。また、このような功利主義研究および人文情報学におけるメリットに加えて、ロンドンにはUCLの他にもヨーロッパ思想史研究者のネットワークが存在しており、UCLを拠点として、ロンドンで研究交流を進めることができた。

４．研究成果

(１)ジェイムズ・ミルの思想の発展・転換、それぞれの時期に彼が属していた知的ネットワークとの関連で、統計的な分析によって研究した。この研究では、ジェイムズ・ミルの思想の発展における、前半生におけるスコットランド道徳哲学から後半生におけるイングランド功利主義への発展あるいは移行・転換という問題を取り上げて、彼の備忘録などを素材とした語句頻度分析などによって、その内実を検討した

(２)グロートについて、未公刊草稿も用いて、彼の知的関心・影響の展開をたどるとともに、それが思想として明確な形をとっていく過程を分析した。さらに、グロートが１９世紀における「ホッブズ・リバイバル」に重要や役割を果たしていたことに着目し、その思想史的意義を検討した。さらに、宗教論に関するベンサムとの関係、政治論をめぐるジェイムズ・ミルとの関係、議会改革論をめぐるベンサムおよびジェイムズ・ミルとの関係など、彼に対する知的影響を同定する研究をおこなった。

(３)J・S・ミルの『論理学体系』の版ごとの異同を比較することによって、彼の議論の変化がもっていた意義を明らかにするとともに、そのような変化に伴っていた、彼をとりまいていた思想的・人的ネットワークの移り変わりの様相についても分析した。とりわけ、①『論理学体系』の版を重ねていく中で現れていた論調の変化が、想定していた論敵の変化とどの程度関連付けることができるか、②これに関連して、ウィリアム・ヒューウェルとウィリアム・ハミルトンの議論に対する応答がどのような影響を与えていたか、③さらに、『論理学体系』における議論の変化をミルのその他の著作の論調とどの程度結びつけて考えることができるか、という論点をとりあげた。

(４)J・S・ミル『自由論』について、トマス・マコーリーは「ノアの洪水の中で「火事だ」と叫んでいる」と評し、その議論が時代の風潮とかけ離れていたことを指摘していた。この研究では、『自由論』が出版された時期の知的状況を明らかにすることによって、マコーリーの指摘の妥当性を検証するとともに、ミルの執筆の意図、『自由論』の社会的受容の状況などについて検討した。

(5)功利主義思想家をとりまいていた思想的・人的ネットワークの特質を明らかにするために、彼らのグループの機関紙的位置づけにあった『ウエストミンスター・レヴュー』や、そのライバル誌であった『エディンバラ・レヴュー』と『クオータリー・レヴュー』の著者や議論の傾向について、統計的分析をするとともに、これらの雑誌において語彙やその意味合いを共有されていたか、あるいはそれらの差別化をはかられていたかを検討した。これによって功利主義思想家の言説の歴史的コンテクストを明らかにすることを目指した。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計1件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 川名 雄一郎、KAWANA Yuichiro	４．巻 67
２．論文標題 19世紀初頭のエディンバラにおける骨相学 ： 1803-1828年	５．発行年 2020年
３．雑誌名 経済科学	６．最初と最後の頁 41～52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/ecos.67.3.41	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計0件

〔図書〕　計3件

１．著者名 J.S.ミル／江口 聡・佐々木 憲介 編訳	４．発行年 2020年
２．出版社 京都大学学術出版会	５．総ページ数 452
３．書名 論理学体系 4	

１．著者名 フィリップ・スコフィールド ／川名 雄一郎 ・高島 和哉・戒能 通弘訳	４．発行年 2020年
２．出版社 慶應義塾大学出版会	５．総ページ数 628
３．書名 功利とデモクラシー:ジェレミー・ベンサムの政治思想	

１．著者名 長尾伸一、梅澤直樹、平野嘉孝、松嶋敦茂	４．発行年 2019年
２．出版社 ミネルヴァ書房	５．総ページ数 352
３．書名 現代経済学史の射程	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	スコフィールド　フィリップ (Schofield Philip)	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン・ベンサム・プロジェクト・教授	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関